

平成25年度

自治体災害対策全国会議

阪神・淡路大震災以後、世界各地で様々な大災害が多発する時代を迎えています。昨年3月の東日本大震災では、より広域で大規模な津波災害が発生し、原発事故への対応も同時に行う必要があるなど、被災自治体に従来の大災害とは異なる様々な課題を突きつけています。

大災害は、その都度異なる形で襲ってきます。これに対応するため、全国の自治体職員が、大災害被災自治体の復旧・復興への取組を共有しつつ、今後予想される様々な災害への備えについて考える「自治体災害対策全国会議」を、一昨年、昨年に引き続き開催いたします。

□日時：平成25年11月14日（木）13：00～17：30（受付開始12：00）

□会場：ポートピアホテル ポートピアホール（神戸市中央区港島中町6丁目10番1号）

□内容：シンポジウム

総合司会 清原 桂子（ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）

☆基調講演：「国難と国土のグランドデザイン」（13:15～14:25）

河田 恵昭（ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、人と防災未来センター長）

☆特別講演：「東日本大震災被災地の復興と地域コミュニティ」（14:30～15:20）

広田 純一（岩手大学農学部教授）

☆基調報告：

（1）「液状化災害からの復興と都市災害の課題」

松崎 秀樹（千葉県浦安市長）（15:30～16:10）

（2）「官民一体の災害避難」

田嶋 勝正（和歌山県串本町長）（16:10～16:50）

（3）「中山間地域における災害からの復興」

谷井 靖夫（新潟県小千谷市長）（16:50～17:30）

□主催：自治体災害対策全国会議実行委員会（委員長：井戸敏三・兵庫県知事）
（※過去の大災害被災自治体、各全国組織推薦自治体等で構成）

□後援：全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、
内閣府政策統括官（防災担当）、消防庁、兵庫県、関西広域連合、
朝日新聞、読売新聞社、毎日新聞、日本経済新聞、神戸新聞

□募集人員：100名

□参加対象：一般

※ この会議は、自治体職員を対象として、11月14日にシンポジウムを、
15日にセミナーを実施するものですが、初日のシンポジウムについては、
一般の方も参加いただけます。

□参加費：3,000円

□参加等申込み方法：

「自治体災害対策全国会議シンポジウム参加申込書」に必要事項記載の上、自治体災害対策全国会議事務局へFAX（078-262-5122）にてお申し込みください。

なお、参加費については、お申し込み後に送付いたします請求書に基づき、指定の口座にお振り込みください。

問い合わせ先

☎651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号

自治体災害対策全国会議実行委員会事務局

（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構

学術交流センター交流推進課 担当：吉岡・林

TEL078-262-5713 FAX078-262-5122

URL:<http://www.hemri21.jp/dcp/index.html>

自治体災害対策全国会議シンポジウム 参加申込書

申込み締切 11月8日

氏名	住所	〒	
TEL番号	FAX番号		
E-mail	合計参加人数		名

※ 参加費支払方法

参加費（3,000円）は、お申し込み後送付する請求書に基づき指定の口座にお振り込みください。